

平成16年5月21日

平成16年3月期決算について

明治損害保険株式会社(社長 衣川 元知)は、掲題について別添資料によりお知らせいたします。

〔添付書類〕

平成16年3月期決算概要

【お問い合わせ先】

明治損害保険株式会社

企画部 企画グループ 03(3257)3175

収益管理部 収益管理グループ 03(3257)3201



平成16年5月21日

平成16年3月期 決算概要

会社名 明治損害保険株式会社
 本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1
 代表者 取締役社長
 衣川元知
 問合せ責任者 取締役収益管理部長
 長田守正 TEL 03-3257-3196
 決算取締役会開催日 平成16年5月14日 定時株主総会開催日 平成16年6月28日
 連結決算の有無 無
 親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	19,144	5,574	5,535
平成15年3月期	20,105	1,408	1,115

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
平成16年3月期	62.6	32.0
平成15年3月期	54.0	31.4

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。

また、マイナスの場合は表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態(平成16年3月31日現在)

	総資産	自己資本比率
	百万円	%
平成16年3月期	60,451	59.7
平成15年3月期	63,273	51.7

(注)期末発行済株式数 平成16年3月期 500,000株
 平成15年3月期 500,000株

平成15年度

（平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで）

営業の概況

（経営環境）

平成15年度の日本経済は、アジア向けを中心とした好調な輸出と、更新需要を中心とした企業の旺盛な設備投資意欲に支えられ、年度始より堅調な景気回復軌道を辿りました。一方で、雇用環境・所得水準の改善ペースは鈍く、個人消費は緩やかな伸びとなりました。また、国と地方、製造業と非製造業、大企業と中小企業の景況感格差が指摘されるなど、景気回復の裾野の広がりは限定的なものに留まりました。

損害保険業界におきましては、このような経済情勢等の厳しい環境の中、商品・サービス面における各社間の競争が一段と激化しており、これに伴い経営の効率化がいっそう求められてまいりました。

（営業の経過）

このような情勢の中、平成14年度に単年度黒字化を実現した当社は、平成15年度についてもお客さまサービスのいっそうのレベルアップと効率的な経営に取り組んだ結果、2期連続で単年度黒字水準を維持・拡大いたしました。

営業・商品面では、企業のお客さまの一段と多様化する補償ニーズに的確にお応えするべく、新種保険を核とした企業経営に係る各種リスクへの解決策（ソリューション）をご提供する「リスクソリューション」サービスを展開してまいりました。具体的には、取引信用保険、役員賠償責任保険（D&O）等のリスクソリューション商品の充実等を図ってまいりました。

一方、個人のお客さまへは、平成13年7月に開始した明治生命保険相互会社（現明治安田生命保険相互会社）への業務の代理（「販売代理」）を活用し、生損保一体サービスをいっそう前進させ、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。

損害サービス面では、万一の事故の際、お客さまへ迅速かつ適切なサービスをご提供するべく、万全の体制で臨んでまいりました。具体的には、全国18ヶ所に配置の損害サービスセンターで、直接お客さまへのサービスをご提供するとともに、自動車保険のお客さまむけには「指定修理工場（愛称：ほほえみ工場）」のネットワークを全国478工場（平成16年3月末日現在）を配置いたしております。あわせて、様々なカートラブルの応急処置等を行うロードサービス（愛称：ほほえみロードサービス）につきましてもご提供してまいりました。

（営業の成果）

以上のような取り組みを行った結果、損益につきましては、保険引受収益が242億78百万円、資産運用収益が39億79百万円となり、経常収益は282億77百万円となりました。

一方、保険引受費用が196億52百万円、資産運用費用が70百万円、営業費及び一般管理費が29億77百万円となり、経常費用は227億2百万円となりました。この結果、経常利益は55億74百万円となりました。

経常利益に特別損失ならびに法人税及び住民税を減じた当期純利益は55億35百万円となりました。

引受けの概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は191億44百万円となり、前期に比べて4.8%の減少となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は103億26百万円となった結果、正味損害率は62.6%となり、前期に比べて8.6ポイントの増加となりました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費については28億64百万円となった結果、正味事業費率は32.0%となりました。これらに積立保険料等運用益、責任準備金戻入額、支払備金繰入額などを加減した保険引受利益は17億65百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は16億8百万円となりました。正味支払保険金は5億12百万円で、正味損害率は35.3%であります。

傷害保険：正味収入保険料は16億51百万円となりました。正味支払保険金は3億80百万円で、正味損害率は29.6%であります。

自動車保険：正味収入保険料は134億16百万円となりました。正味支払保険金は83億30百万円で、正味損害率は72.6%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、賠償責任保険などが主なものであります。その他の保険の正味収入保険料は24億68百万円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成16年3月31日現在の総資産は604億51百万円で前期末に比べて28億22百万円減少しました。このうち運用資産は、前期末に比べ、20億21百万円減少して556億90百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は92.1%であります。資産の主な内訳は、国債・地方債402億83百万円、社債78億43百万円、貸付金10億49百万円などであります。

資産運用面では、国内長期金利が低位に推移する中、中期的な安定収益確保を目的に公社債を中心とする運用を行った結果、利息及び配当金収入は7億80百万円、運用資産利回りは1.41%となりました。

(安田ライフ損害保険株式会社との合併について)

平成16年2月3日には、安田ライフ損害保険株式会社(以下「安田ライフ損保」)との間で、「合併覚書」を締結いたしました。今後、関係当局等の認可等を前提に、平成17年4月1日付で合併することに基本合意いたしております。

当社と安田ライフ損保は、平成16年1月に発足した明治安田生命保険相互会社(以下「明治安田生命」)の子会社であります。当社と安田ライフ損保の合併新会社は、明治安田生命グループの新たな損害保険事業戦略にしたがい、法人分野に経営資源を集中し、明治安田生命グループの法人分野を損害保険によってその一翼を担うこととなります。合併新会社は明治安田生命との連携により、法人分野でのシナジー効果を最大限発揮し、当社、安田ライフ損保の両社がこれまで培ってきた強み・特長をさらに充実させていくことで、企業・団体のお客さまを中心にいっそう付加価値の高い保険サービスをご提供してまいります。

(対処すべき課題)

平成16年度は、景気の一段の回復が期待される中、お客さまの補償ニーズはますます高度化するものと見込まれます。こうした中で、当社は、お客さま第一主義のもと、高品質の商品・サービスのご提供に努めてまいります。

あわせて、コンプライアンスの推進を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、平成15年5月に成立いたしました「個人情報の保護に関する法律」への諸対応をはじめとし、リスク管理のいっそうの強化を通じて、経営の健全性を確保してまいります。

以上の取組みを通じ、平成17年4月に誕生予定の合併新会社が、お客さまに最も信頼される会社として発展を遂げられるよう、その基盤づくりに万全を期して取組む所存であります。

平成15年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円，%)

年 度		平成14年度 (第7期)	平成15年度 (第8期)	比 較 増 減	増 減 率
科 目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		22,835	20,669	2,166	9.5
(元受正味保険料)		(20,826)	(19,768)	(1,058)	(5.1)
経 常	保 険 引 受 収 益	30,581	24,278	6,303	20.6
	(うち正味収入保険料)	(20,105)	(19,144)	(960)	(4.8)
	(うち収入積立保険料)	(2,008)	(900)	(1,107)	(55.2)
	保 険 引 受 費 用	27,079	19,652	7,427	27.4
	(うち正味支払保険金)	(9,351)	(10,326)	(974)	(10.4)
	(うち損害調査費)	(1,507)	(1,663)	(156)	(10.4)
	(うち諸手数料及び集金費)	(3,388)	(3,253)	(134)	(4.0)
	(うち満期返戻金)	(12,452)	(3,514)	(8,938)	(71.8)
	資 産 運 用 収 益	1,122	3,979	2,857	254.7
	(うち利息及び配当金収入)	(881)	(780)	(100)	(11.4)
(うち有価証券売却益)	(511)	(3,355)	(2,844)	(556.6)	
資 産 運 用 費 用	182	70	112	61.3	
(うち有価証券売却損)	(43)	(70)	(27)	(64.5)	
(うち有価証券評価損)	(139)	(-)	(139)	(100.0)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,047	2,977	69	2.3	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(2,931)	(2,864)	(67)	(2.3)	
そ の 他 経 常 損 益	14	17	3	21.8	
経 常 利 益	1,408	5,574	4,165	295.7	
(保険引受利益)	(580)	(1,765)	(1,185)	(204.3)	
特 別 損 益					
特 別 利 益	-	-	-	-	
特 別 損 失	264	11	252	95.5	
特 別 損 益	264	11	252	-	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,144	5,562	4,418	386.2	
法 人 税 及 び 住 民 税	28	27	0	2.8	
当 期 純 利 益	1,115	5,535	4,419	396.0	
前 期 繰 越 利 益	20,976	19,860	1,115	-	
当 期 未 処 分 利 益	19,860	14,325	5,535	-	
諸 比 率	正 味 損 害 率	54.0%	62.6%	/	/
	正 味 事 業 費 率	31.4	32.0	/	/
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)	1.56	1.41	/	/
	資 産 運 用 利 回 り (実現利回り)	2.15	7.34	/	/

(参考)時価総合利回り：平成15年度は1.15%であります。

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

- ・分子 = 利息配当金収入
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額* + 売買目的有価証券に係る前期末評価損益*
* 税効果控除前の金額による

平成15年度 主要種目の明細

1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成14年度 (第7期)			平成15年度 (第8期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	4,116	5.9	18.0	2,913	29.2	14.1
傷 害	1,892	1.3	8.3	1,768	6.5	8.6
自 動 車	13,736	19.1	60.2	13,650	0.6	66.0
自動車損害賠償責任	0	101.3	0.0	0	-	0.0
賠償責任	876	36.7	3.8	633	27.8	3.1
労働者災害補償責任	1,096	33.9	4.8	743	32.2	3.6
その他	1,116	11.9	4.9	959	14.1	4.6
合 計	22,835	10.9	100.0	20,669	9.5	100.0
(うち収入積立保険料)	(2,008)	(17.4)	(8.8)	(900)	(55.2)	(4.4)

2. 正味収入保険料

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成14年度 (第7期)			平成15年度 (第8期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	1,923	7.7	9.6	1,608	16.4	8.4
傷 害	1,786	0.6	8.9	1,651	7.6	8.6
自 動 車	13,545	18.7	67.4	13,416	1.0	70.1
自動車損害賠償責任	599	146.2	3.0	841	40.3	4.4
賠償責任	701	25.8	3.5	457	34.8	2.4
労働者災害補償責任	862	13.5	4.3	715	17.1	3.7
その他	685	27.1	3.4	454	33.8	2.4
合 計	20,105	16.0	100.0	19,144	4.8	100.0

3. 正味支払保険金

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成14年度 (第7期)			平成15年度 (第8期)			
	金 額	増加率	正味 損害率	金 額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火 災	531	22.2	30.3	512	3.6	35.3	(5.0)
傷 害	541	12.1	37.5	380	29.8	29.6	(7.9)
自 動 車	7,175	6.2	62.2	8,330	16.1	72.6	(10.4)
自動車損害賠償責任	364	0.9	61.1	429	18.1	51.2	(9.9)
賠償責任	163	28.5	27.3	152	6.6	38.8	(11.5)
労働者災害補償責任	96	41.3	12.0	152	58.3	23.0	(11.0)
その他	479	89.7	76.8	367	23.3	91.9	(15.1)
合 計	9,351	9.0	54.0	10,326	10.4	62.6	(8.6)

貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	平成14年度 (平成15. 3.31 現在)		平成15年度 (平成16. 3.31 現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	5,445	8.61	2,167	3.59	3,277
預貯金	5,445		2,167		
有価証券	46,725	73.85	48,233	79.79	1,507
国債	25,437		36,302		
地方債	4,988		3,980		
社債	11,637		7,843		
株式	4,553		-		
外国証券	109		106		
貸付金	1,176	1.86	1,049	1.74	126
保険約款貸付	61		49		
一般貸付	1,115		1,000		
不動産及び動産	4,488	7.09	4,323	7.15	165
土地	2,593		2,593		
建物	1,771		1,646		
動産	123		83		
その他の資産	5,437	8.59	4,676	7.74	760
未収保険料	0		0		
代理店貸	346		295		
共同保険貸	35		9		
再保険貸	48		45		
外国再保険貸	15		11		
未収金	1,055		946		
未収収益	179		153		
預託金	177		171		
地震保険預託金	132		163		
仮払金	896		1,009		
ソフトウェア	2,450		1,803		
その他の資産	101		67		
資産の部合計	63,273	100.00	60,451	100.00	2,822

貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	平成14年度 (平成15. 3.31 現在)		平成15年度 (平成16. 3.31 現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	26,044	41.16	22,862	37.82	3,181
支 払 備 金	4,720		5,615		
責 任 準 備 金	21,323		17,247		
そ の 他 負 債	2,909	4.60	1,140	1.89	1,769
共 同 保 険 借	82		108		
再 保 険 借	106		64		
外 国 再 保 険 借	225		159		
未 払 法 人 税 等	89		71		
預 り 金	144		145		
前 受 収 益	4		4		
未 払 金	1,860		480		
仮 受 金	395		106		
貸 与 引 当 金	162	0.26	127	0.21	35
価 格 変 動 準 備 金	24	0.04	34	0.06	9
繰 延 税 金 負 債	1,443	2.28	221	0.37	1,222
負 債 の 部 合 計	30,584	48.34	24,385	40.34	6,198
(資本の部)					
資 本 金	30,000	47.41	30,000	49.63	-
資 本 剰 余 金	20,000	31.61	20,000	33.08	-
資 本 準 備 金	20,000		20,000		
利 益 剰 余 金	19,860	31.39	14,325	23.70	5,535
当 期 未 処 理 損 失	19,860		14,325		
(当 期 純 利 益)	(1,115)		(5,535)		
株 式 等 評 価 差 額 金	2,549	4.03	390	0.65	2,159
資 本 の 部 合 計	32,689	51.66	36,065	59.66	3,376
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	63,273	100.00	60,451	100.00	2,822

(注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) その他有価証券で時価のあるもののうち株式についての評価は、期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法、それ以外についての評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。

2. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法により行っております。

3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上することとしております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てることとしております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てることとしております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

5. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

9. 不動産及び動産の減価償却累計額は1,490百万円であります。

10. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は390百万円であります。

11. 貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金を控除した金額と資本金及び資本準備金の合計額の差額は14,325百万円であります。

12. 支配株主に対する金銭債権の総額は381百万円、金銭債務の総額は174百万円であります。

13. 貸借対照表に計上した動産のほか、自動車並びに複写機及び印刷機の一部についてはリース契約により使用しております。

14. 繰延税金負債の総額は221百万円で、発生の原因は、その他有価証券に係る評価差額金であります。

15. 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしましたますが、その主な内容は次のとおりであります。

従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成14年度 (平成14. 4. 1 から 平成15. 3.31 まで)	平成15年度 (平成15. 4. 1 から 平成16. 3.31 まで)	比 較 増 減
		金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	経常収益	31,719	28,277	3,442
	保険引受収益	30,581	24,278	6,303
	正味収入保険料	20,105	19,144	960
	収入積立保険料	2,008	900	1,107
	積立保険料等運用益	270	155	114
	責任準備金戻入額	8,197	4,076	4,121
	為替差益	-	0	0
	資産運用収益	1,122	3,979	2,857
	利息及び配当金収入	881	780	100
	有価証券売却益	511	3,355	2,844
	積立保険料等運用益振替	270	155	114
	その他経常収益	15	19	3
	経常費用	30,310	22,702	7,608
	保険引受費用	27,079	19,652	7,427
	正味支払保険金	9,351	10,326	974
	損害調査費	1,507	1,663	156
	諸手数料及び集金費	3,388	3,253	134
	満期返戻金	12,452	3,514	8,938
	支払備金繰入額	379	895	515
為替差損	0	-	0	
資産運用費用	182	70	112	
有価証券売却損	43	70	27	
有価証券評価損	139	-	139	
営業費及び一般管理費	3,047	2,977	69	
その他経常費用	1	1	0	
貸倒損失	0	-	0	
その他の経常費用	1	1	0	
経常利益	1,408	5,574	4,165	
特 別 損 益 の 部	特別損失	264	11	252
	不動産動産処分損	8	2	6
	価格変動準備金繰入額	11	9	1
	その他特別損失	244	-	244
税引前当期純利益		1,144	5,562	4,418
法人税及び住民税		28	27	0
当期純利益		1,115	5,535	4,419
前期繰越損失		20,976	19,860	1,115
当期末処理損失		19,860	14,325	5,535

(注) 1. 支配株主との取引による収益総額は1,128百万円、費用総額は3,092百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	20,967百万円
支払再保険料	1,822百万円
差引	19,144百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	10,664百万円
回収再保険金	338百万円
差引	10,326百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,540百万円
出再保険手数料	286百万円
差引	3,253百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	610百万円
貸付金利息	19百万円
不動産賃貸料	147百万円
その他利息・配当金	1百万円
計	780百万円

3. 1株当たりの当期純利益は、11,070円79銭であります。

算定上の基礎である当期純利益および普通株式に係る当期純利益は5,535百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。

4. 当期から保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 従来の「税引前当期利益」を「税引前当期純利益」として表示しております。

(2) 従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 失 処 理 案

(単位:百万円)

科 目 \ 年 度	平成14年度	平成15年度	比 較 増 減
当 期 未 処 理 損 失	19,860	14,325	5,535
損 失 処 理 額	-	14,325	14,325
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	14,325	14,325
次 期 繰 越 損 失	19,860	-	19,860

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:百万円)

種 類	平成14年度(平成15年3月31日現在)			平成15年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	39,741	41,428	1,687	33,673	34,488	815
株 式	1,489	3,838	2,348	-	-	-
外 国 証 券	99	109	9	99	106	6
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	41,331	45,377	4,045	33,773	34,595	821

(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:百万円)

種 類	平成14年度(平成15年3月31日現在)			平成15年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	601	601	0	13,821	13,611	209
株 式	766	714	52	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	1,368	1,316	52	13,821	13,611	209

4. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成14年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			平成15年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	6,091	511	43	12,010	3,355	70

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
	公 社 債	32
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
そ の 他	-	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	1,935	9,775	13,725	-	1,008	12,751	22,542	-
地方債	907	3,736	344	-	24	3,628	327	-
社債	3,127	5,339	3,170	-	1,633	4,946	1,264	-
外国証券	-	-	109	-	-	-	106	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,970	18,851	17,350	-	2,665	21,326	24,241	-

金 銭 の 信 託

該当ありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当ありません。

リスク管理債権情報

破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	第7期 (平成15年3月31日現在)	第8期 (平成16年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	36,523	38,634
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	30,139	35,674
価格変動準備金	24	34
異常危険準備金	2,644	2,350
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	3,594	550
土地の含み損益	120	24
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額	2,754	2,583
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$		
一般保険リスク(R ₁)	1,167	1,269
予定利率リスク(R ₂)	5	4
資産運用リスク(R ₃)	989	607
経営管理リスク(R ₄)	98	89
巨大災害リスク(R ₅)	1,122	1,085
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	2,651.9	2,990.4

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- (一般保険リスク)
- 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- (予定利率リスク)
- 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- (資産運用リスク)
- 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- (経営管理リスク)
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険
- (巨大災害リスク)

・ 「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。